

事業番号	04 05 18		事業改善シート（25年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	自立のための寄り添いサポート事業				担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-4 雇用・社会参加促進プロジェクト				課・室	地域福祉課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり				E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
		4 社会的援護の促進			実施期間	H25 ～		

1 事業の概要

目指す姿	寄り添いサポーターが、生活保護受給者にきめ細やかな相談・支援をすることで、生活保護受給者が、基本的な日常生活習慣を確立し、地域活動への参加や就労に結びつくことを目指す。					
現状	生活保護受給者数は、リーマン・ショック以降急増していることに加え、複雑で困難な課題を持つ世帯が増えており、ケースワーカーのきめ細やかな対応が難しくなっている。 生活保護受給者の中には、就労支援以前に生活習慣の改善や地域活動への参加など日常生活の自立、社会的自立から始める必要がある者もあり、個々のケースに応じた訪問(アウトリーチ)によるきめ細やかな相談・支援体制が必要となっている。					
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可		【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助の有効活用しながら実施することが効果的である。 セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱			
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H25)					
	○寄り添いサポーターが訪問し、課題を把握する世帯数:550世帯 (H24.9の郡の生活保護世帯(1,116世帯)の非稼働世帯(950世帯)のうち日常・社会生活の自立が見込める世帯) ○上記のうち、きめ細やかな相談・支援を継続して行う世帯数:90世帯。 (9所×1所10世帯:1世帯につき週1回訪問等×1日2世帯×週5日) ○地域活動への参加、就労支援へ結びつく者:27人 (9所×1所3人:H23自立支援プログラムの就労(増収)達成者率29.2%)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25実施内容	H25		
				(補正前)	(2月補正)	(補正後)
	寄り添いサポーター事業		・寄り添いサポーターの配置(郡福祉事務所1人×9所) ・寄り添いサポーターは、生活保護受給世帯を訪問し、課題の把握、必要な相談・支援を行う。	21,489	0	21,489
			合計	21,489	0	21,489
事業コスト	区分(単位:千円)		22年度	23年度	24年度	25補正後
	予算額	前年度繰越				
		当初予算				21,489
		補正予算				0
		合計(A)	0	0	0	21,489
	Aの財源	国庫支出金				
		県債				
		その他(繰入金等)				21,489
		一般財源	0	0	0	0
	決算額(B)					
概算人件費	職員数(人)					
	概算人件費(C)	0	0	0	0	
概算事業費(B(A)+C)		0	0	0	21,489	
要求からの主な変更点		要求どおり				

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	目標	H25		H26目標
			成果	達成状況	
訪問世帯数		550世帯			
社会生活自立支援等プログラム修了者		27人			